

農村地域防災減災事業
農村地域防災減災総合計画書

策定主体	
計画期間	
策定年月	
変更年月	※1

※1 変更があった場合に記載すること

1. 都道府県の概要

2. 農業生産基盤施設の整備・管理状況

3. 近年発生した災害の状況

災 害 名	年 月 日	被 害 状 況							
			農用地	農業用施設	作 物	人 家	公共施設	道 路	合 計
		被害量 (ha、箇所等) 被害額 (千円)							
		被害量 (ha、箇所等) 被害額 (千円)							
		被害量 (ha、箇所等) 被害額 (千円)							
想定される災害									

4. 農村地域における災害対策上の課題			
5. 防災・減災対策の取組状況			
6. 今後の防災・減災対策の推進方針			
(1) 全体方針	農地防災		
	減災対策		
	地域防災		
(2) 各種計画との関連	土地改良長期計画、地域防災計画等との関連性		
(3) 農村地域における防災減災対策の施策			
(4) 施設整備計画	整備事業名称	計 画 方 針	整備数 (箇所・延長)

(5) 安全対策			
(6) 農村防災体制計画	防 災 体 制		
	情報連絡体制図		
(7) 地域防災力強化活動計画	強化活動計画の内容	関連事業名	地区又は組織名

1. 「都道府県の概要」には、地勢、社会的条件、農業状況を記載すること。
2. 「農業生産基盤施設の整備・管理状況」には、計画する農村地域において、災害を未然に防止するために実施してきた重点的な整備内容を記載すること。
3. 「近年発生した災害の状況」には、近年に発生した代表的な災害の災害名、発生日、被害状況及び今後想定される災害を記載すること。
4. 「農村地域における災害対策上の課題」には、自然災害及び社会的災害に対しての課題、土地改良施設の耐震化に関する課題、土地改良施設の維持管理上の課題を記載すること。
5. 「防災・減災対策の取組状況」には、農地防災事業及び必要に応じて関連事業の実施状況、都道府県独自の取組状況を記載すること。

6. 「今後の防災・減災対策の推進方針」は、以下の内容を記載すること。
- (1) 「全体方針」には、農地防災（農地・農作物・農業用施設等）、減災対策（ハザードマップ、避難路等）及び地域防災（防災体制、防災活動等）対策面の方針を記載すること。
 - (2) 「各種計画との関連」には、全体方針と土地改良長期計画や地域防災計画、国土強靱化地域計画等との関連性を記載すること。
 - (3) 「農村地域における防災・減災対策の施策」には、全体方針を踏まえた整備計画の実施方針（全体方針を踏まえた優先的かつ計画的な整備の考え方など）を記載すること。
 - (4) 「施設整備計画」は、整備事業（調査計画事業、防災ダム整備事業、ため池整備事業、用排水施設等整備事業、農地保全整備事業、地域防災機能増進事業、農業用河川工作物等応急対策事業、特定農業用管水路等特別対策事業、水質保全対策事業、公害防除特別土地改良事業、地すべり対策事業、農業用施設等災害管理対策事業、農村防災施設整備事業、ため池緊急防災環境整備事業、ため池群管理体制整備事業、農業水利施設危機管理対策事業）ごとに以下の内容を記載すること。このほか、計画する全ての地区について、整備事業名、地区名、施設概要、受益面積、概算工事費、予定工期を記載した表を添付すること。
 - 調査計画事業
 - ・全体方針（安全度評価、防災情報管理システム整備計画策定、地域危機管理整備計画策定、地域排水機能強化計画策定、ため池防災対策情報整備）
 - ・実施する調査計画数、目標数
 - 防災ダム整備事業
 - ・全体方針（防災ダム整備の全体的な整備方針）
 - ・整備する防災ダム数、整備目標数
 - ため池整備事業
 - ・全体方針（ため池等整備の全体的な整備方針）
 - 用排水施設等整備事業
 - ・全体方針（用排水施設等整備の全体的な整備方針）
 - ・整備する用排水施設数、整備目標数
 - 農地保全整備事業
 - ・全体方針（農地保全整備の全体的な整備方針）
 - ・整備する農地保全施設数、整備目標数 地域防災機能増進事業
 - ・全体方針（地域防災機能を増進するための全体的な整備方針）
 - ・整備する土地改良施設数、整備目標数
 - 地域防災機能増進事業
 - ・全体方針（地域防災機能を増進するための全体的な整備方針）
 - ・整備する土地改良施設数、整備目標数
 - 農業用河川工作物等応急対策事業
 - ・全体方針（農業用河川工作物等応急対策整備の全体的な整備方針）
 - ・整備する施設数、整備目標数
 - 特定農業用管水路等特別対策事業
 - ・全体方針（特定農業用管水路等整備の全体的な整備方針）
 - ・整備する特定農業用管水路延長、整備目標数
 - 水質保全対策事業
 - ・全体方針（水質保全整備の全体的な整備方針）
 - ・整備する水質保全施設数、整備目標数
 - 公害防除特別土地改良事業
 - ・全体方針（公害防除の全体的な整備方針）
 - ・整備する面積、整備目標数
 - 地すべり対策事業
 - ・全体方針（地すべり防止施設整備の全体的な整備方針）

- ・整備する地すべり防止施設数、整備目標数
- 農業用施設等災害管理対策事業
 - ・全体方針（農業用施設等災害管理整備の全体的な整備方針）
 - ・整備する農業用施設等災害管理施設数、整備目標数
- 農村防災施設整備事業
 - ・全体方針（農村防災施設整備の全体的な整備方針）
 - ・整備する農村防災施設数、整備目標数
- ため池緊急防災環境整備事業
 - ・全体方針（ため池の監視・管理体制の強化等の全体的な実施方針）
 - ・ため池の監視・管理方針
 - ・関係市町村や施設管理者との役割分担（防災、減災、監視・管理に関するもの）
 - ・都道府県が行う市町村及び施設管理者への支援及び指導の取組内容
- ため池群管理体制整備事業
 - ・全体方針（ため池の管理体制の見直しの方針）
 - ・ため池の監視・管理方針
 - ・関係市町村や施設管理者との役割分担（防災、減災、監視・管理に関するもの）
 - ・都道府県が行う市町村及び施設管理者への支援及び指導の取組内容
- 農業水利施設危機管理対策事業
 - ・整備方針（緊急対策を実施するための整備方針）
 - ・整備する土地改良施設数

(5) 「安全対策」には、一斉点検、出水期等の点検、水難事故防止対策等の取組方針を記載すること。

(6) 「農村防災体制計画」には、防災体制を構築する上での関係機関の役割分担や責務などについて、都道府県の考え方、重視すべき事項等について記載し、情報連絡体制図を記入または別添として添付すること。

(7) 「地域防災力強化活動計画」には、地域防災力を強化するため、その他の関連事業の活用、啓蒙・普及活動、市町村等の調整・連携手法等を記載すること。

農村地域防災減災事業
農村地域防災減災推進計画書

策定主体	
計画期間	
策定年月	
変更年月	※1

※1 変更があった場合に記載すること

1. 市町村の概要

2. 市町村における災害対策上の課題

3. 防災・減災対策の取組状況

4. 今後の防災・減災対策の推進方針

(1) 全体方針	農地防災	
	地域防災	
	減災対策	
(2) 各種計画との関連	地域防災計画等との関連性	

(3) 農村地域における防災 減災対策の施策			
(4) 施設整備計画	整備計画名称	計 画 方 針	整備数 (箇所・延長)
(5) 安全対策			
(6) 農村防災体制計画	防 災 体 制		
	情報連絡体制図		
(7) 地域防災力強化活動計画	強化活動計画の内容		関連事業名
地区又は組織名			

1. 「市町村の概要」には、地勢、社会的条件、農業状況を記載すること。
2. 「市町村における災害対策上の課題」には、自然災害及び社会的災害に対する課題、土地改良施設の耐震化に関する課題、土地改良施設の維持管理上の課題を記載すること。
3. 「防災・減災対策の取組状況」には、農地防災事業及び必要に応じて関連事業の実施状況、市町村独自の取組状況を記載すること。
4. 「今後の防災・減災対策の推進方針」は、以下の内容を記載すること。但し、別記様式第1号に記載されているものについては、この限りではない。
 - (1) 「全体方針」には、農地防災（農地・農作物・農業用施設等）、減災対策（ハザードマップ、避難路等）及び地域防災（防災体制、防災活動等）対策面の方針を記載すること。
 - (2) 「各種計画との関連」には、全体方針と地域防災計画、国土強靱化地域計画等との関連性を記載すること。
 - (3) 「農村地域における防災・減災対策の施策」には、全体方針を踏まえた整備計画の実施方針（全体方針を踏まえた優先的かつ計画的な整備の考え方など）を記載すること。
 - (4) 「施設整備計画」は、整備事業（調査計画事業、防災ダム整備事業、ため池整備事業、用排水施設等整備事業、農地保全整備事業、地域防災機能増進事業、農業用河川工作物等応急対策事業、特定農業用管水路等特別対策事業、水質保全対策事業、公害防除特別土地改良事業、地すべり対策事業、農業用施設等災害管理対策事業、農村防災施設整備事業、ため池緊急防災環境整備事業、ため池群管理体制整備事業）ごとに以下の内容を記載すること。このほか、計画する全ての地区について、整備事業名、地区名、施設概要、受益面積、概算工事費、予定工期を記載した表を添付すること。

調査計画事業

- ・全体方針（安全度評価、防災情報管理システム整備計画策定、地域危機管理整備計画策定、地域排水機能強化計画策定、ため池防災対策情報整備）
- ・実施する調査計画数、目標数

防災ダム整備事業

- ・全体方針（防災ダム整備の全体的な整備方針）
- ・整備する防災ダム数、整備目標数

ため池整備事業

- ・全体方針（ため池等整備の全体的な整備方針）

用排水施設等整備事業

- ・全体方針（用排水施設等整備の全体的な整備方針）
- ・整備する用排水施設数、整備目標数

農地保全整備事業

- ・全体方針（農地保全整備の全体的な整備方針）
- ・整備する農地保全施設数、整備目標数

地域防災機能増進事業

- ・全体方針（地域防災機能を増進するための全体的な整備方針）
- ・整備する土地改良施設数、整備目標数

農業用河川工作物等応急対策事業

- ・全体方針（農業用河川工作物等応急対策整備の全体的な整備方針）
- ・整備する施設数、整備目標数

特定農業用管水路等特別対策事業

- ・全体方針（特定農業用管水路等整備の全体的な整備方針）
- ・整備する特定農業用管水路延長、整備目標数

水質保全対策事業

- ・全体方針（水質保全整備の全体的な整備方針）
- ・整備する水質保全施設数、整備目標数
- 公害防除特別土地改良事業
 - ・全体方針（公害防除の全体的な整備方針）
 - ・整備する面積、整備目標数
- 地すべり対策事業
 - ・全体方針（地すべり防止施設整備の全体的な整備方針）
 - ・整備する地すべり防止施設数、整備目標数
- 農業用施設等災害管理対策事業
 - ・全体方針（農業用施設等災害管理整備の全体的な整備方針）
 - ・整備する農業用施設等災害管理施設数、整備目標数
- 農村防災施設整備事業
 - ・全体方針（農村防災施設整備の全体的な整備方針）
 - ・整備する農村防災施設数、整備目標数
- ため池緊急防災環境整備事業
 - ・全体方針（ため池の監視・管理体制の強化等の全体的な実施方針）
 - ・ため池の監視・管理方針
 - ・関係市町村や施設管理者との役割分担（防災、減災、監視・管理に関するもの）
 - ・市町村が行う施設管理者への支援及び指導の取組内容
- ため池群管理体制整備事業
 - ・全体方針（ため池の管理体制の見直しの方針）
 - ・ため池の監視・管理方針
 - ・関係市町村や施設管理者との役割分担（防災、減災、監視・管理に関するもの）
 - ・市町村が行う施設管理者への支援及び指導の取組内容

(5) 「安全対策」には、一斉点検、出水期等の点検、水難事故防止対策等の取組方針を記載すること。

(6) 「農村防災体制計画」には、計画地域の防災体制を構築する上での関係機関の役割分担や責務などについて、市町村の考え方、重視すべき事項等について記載し、情報連絡体制図を記入または別添として添付すること。

(7) 「地域防災力強化活動計画」には、計画地域の地域防災力を強化するため、その他の関連事業の活用、啓蒙・普及活動、都道府県等の調整・連携手法等を記載すること。

別記様式第3号（第7関係）

事業採択申請書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿

〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長〕
〔沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

都道府県知事

農村地域防災減災事業実施要綱（平成25年2月26日付け24農振第2114号通知）第8の1の規定により、平成 年度新規地区として、下記のとおり事業を実施したいので、採択されたく申請する。

記

地区名	事業区分	所在地	事業実施主体	受益面積	総事業費
				h a (h a)	千円

注1 「事業区分」には、「調査計画事業」、「整備事業」又は「体制整備事業」を記載する。また「整備事業」にあつては、要領別表1の事業種類も併せて記載する。

注2 「受益面積」には、かんがい受益面積を記載し、防災受益面積を括弧書きで記載する。

注3 地すべり対策事業（地すべり防止施設長寿命化対策工事）の場合は、「受益面積」には、地域面積を記載し、地域外被害想定面積を外数で括弧書きにより記載する。

注4 地すべり対策事業（地すべり防止施設長寿命化対策工事）の場合は、要領別紙1別記様式第7号（第6関係）施設長寿命化計画の概要を添付すること。

地 方 農 政 局 長 殿
 （北海道にあつては農村振興局長）
 （沖縄県にあつては沖縄総合事務局長）

都道府県知事名

地すべり対策事業（地すべり防止工事）採択申請書

農村地域防災減災事業実施要綱（平成25年2月26日付け24農振第2114号通知）第8の1の規定により、下記のとおり平成 年度新規地区として実施したいので採択されたく申請する。

記

1 地区一覧表

優先 順位	地域 番号	指定 年月 日	基本 計画 提出 年度	区分 記号	地区 名	所在地	計 画 概 要					
							地域 面積	地すべ りの種類	事 業 費			主要工 事内容
									事業費	補助率	国費	
						市町 大字 字 郡村	ha ()		円		円	
計					地区							

- (注) 1 地域番号は、指定のための地域番号を踏襲すること。
 2 区分記号は、地すべり防止区域指定申請書の1の区分記号によること。
 3 地区面積欄の()内は、地域外被害想定面積を外数で記入すること。

2 地区別計画概要書

優先順位	地域番号	指定年月日	基本計画提出年度	区分記号	地区名	所在地	区分	地 積							
								田	普通畑	樹園地	山林	宅地	採草放牧地	その他	計
						市町 郡村 大字 字	地すべり 地域	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
水系名		川支川 川支溪				地域外被 害想定 地域									
地すべりの種類				地質	系統 岩		計								
地すべり防止工事を必要とする理由							計画概要図								
地すべり防止工事の技術的可能性に関する見通し															
総事業費	千円	補助率			国庫補助額	千円									
防止工事内容					関連事業										
工種	数量	事業費													
		千円													
計															
その他の事業との関連															

(注) その他必要事項及び参考事項は別途記入の上、添付する。

別記様式第3-3号（第7関係）

番 号
年 月 日

地 方 農 政 局 長 殿
〔北海道にあつては農村振興局長〕
〔沖縄県にあつては沖縄総合事務局長〕

都道府県知事名

地すべり対策事業（地すべり関連事業）採択申請書

農村地域防災減災事業実施要綱（平成25年2月26日付け24農振第2114号通知）第8の1の規定により下記のとおり平成 年度新規地区として実施したいので、採択されたく申請する。

記

事業名	地区名	所在地	事業主体	受益面積	総事業費
				ha	千円

地すべり関連事業計画概要書

地区名		所在地		着手年度		事業主体		都道府県名					
地域番号		指 定 年 月 日		基本計画 提出年度		防止工事 の 所 管 区 分		関連事業計 画 書 承 認 年 月 日					
事業 種 別	受 益 面 積	総 事 業 費	効 果				反 当 事 業 費	資 金 計 画					備 考
			農 業 関 係			そ の 他		国 費	県 費	地 元 負 担 分			
			農作物	農 地 施設等	計					市町村	賦課金	その他	
	ha	千円	(kg) 千	(ヶ所) 千	千	ヶ所 千	円	千 (%)	千 (%)	千 (%)	千 (%)	千 (%)	
計													
現況計画事項 主要工事添付 図面		(5万分の1位置図)											

別記様式第4号（第7関係）

事業計画概要一覧表

地区名		事業主体		全体総事業費		事業工期		
事業の種類	事業内容	地区名	所在地	事業工期	受益面積 (ha)	防災受益 面積(ha)	総事業費 (千円)	備考
合 計								

- (注) 1 実施する事業内容を全て記載すること。
 2 事業の種類については、要領別表1の事業種類のとおりとすること。ただし、要綱別表1のⅠの事業にあつては、「調査計画事業」、要綱別表1のⅢの事業にあつては、「ため池緊急防災体制整備促進事業」又は「ため池群管理体制整備事業」とすること。
 3 全体総事業費と総事業費の合計欄は同額となること。
 4 要綱第8の1のとおり各事業ごとに申請に必要な書類を各々添付すること。
 5 地域自主戦略交付金制度要綱（平成23年4月1日付け）別紙12及び別紙16に基づき実施してきた地区にあつては、備考欄に事業名及び事業内容を記載すること。

別記様式第5号（第7関係）

農村地域防災減災事業計画概要書

県名	地区名	所在地				事業実施主体							
事業工期		費用対効果											
受益面積	総事業費	効果				t当たり事業費	10アール当たり事業費	負担区分					備考
		農業関係		計	その他			国費	県費	地元負担金			
ha	円	農作物	農地・施設			円	円			円	円	円	円
防災受益面積	円	t円	か所円	円	円	円	円	円	円	円	円		
ha													
事業の種類						施設の種類の種類							
事業内容						主要工事							
当該地域及び当該施設の特徴並びに事業の必要性													
採択要件													

- (注) 1 位置図及び一般計画平面図を添付すること。
 2 事業の種類については、要領別表1の事業種類のとおりとすること。
 3 受益面積及び防災受益面積の欄は要件に該当する場合にのみ記入すること。
 4 採択要件については、要領別紙における該当箇所を記入すること。なお、ため池を整備する際は、ため池マップ、緊急連絡体制及び浸水想定区域図の作成状況も記載すること。
 5 事業内容毎に作成すること。

別記様式第6号（第7関係）

〇〇地区地すべり防止工事実施計画書

地域番号

着工年度 平成 年度

事業主体

所在地 都道 郡 町 大字 字
府県 市 村

1 計画概要表

地域番号	指 定 年 月 日	基本計画 提出年度	地 区 名	地域面積	区分記号	計 画 概 要 図
				ha		(注) 移動観測線、移動状況、き烈、地形、地目防止工事の種類、箇所等について詳細に記入のこと。
所 在 地	郡 町 市 村		大字 字			
水 系 統	川支川		川溪流			
地すべりの種類		地 層	系統	岩		
地すべり機構 (注) 空欄に図示して説明すること 地すべり防止工事計画概要 関連事業計画概要						

3 現況

(1) 営農状況

農 家		専 業		第1種兼業	第2種兼業	計		備 考	
	農 家 戸 数	戸		戸	戸	戸			
	同 上 比 率	%		%	%	%			
農 家 經 営		經營耕地面積			農 家 所 得				備 考
		田	畑	計	農 業 所 得	農 外 所 得	農 家 所 得	農 業 所 得 率	
	全農家平均	ha	ha	ha	千	千	千	%	
	專業農家平均								
主 要 作 物	作 物 名								
	作 付 面 積	ha							
	10 a 当り収量	kg							

(2) 被害状況

ア 被害状況表

		地すべりによる被害						その他の被害	
		農地	農用施設	作物	家屋	その他	計	作物	計
地すべり区域	被害量								
	被害額								
隣接する地域	被害量								
	被害額								
地域外被害 想定地域	被害量								
	被害額								
計	被害量								
	被害額								

(注) 被害は過去10か年の平均とすること。

イ 想定被害状況

将来地すべりの移動に伴い被害が予想される場合は、アに準じ記入すること。

(3) 地すべり状況

ア 過去の地すべりの状況

イ 気象

観測所名		位置				観測期間									
一般気象	月別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計	
	平均降水量	mm													
	平均降水日数	日													
	根雪期間 および日数														

特殊気象		第1位		第2位		第3位	
		数値	生起年月日	数値	生起年月日	数値	生起年月日
	最大日雨量	mm		mm		mm	
	最大時間雨量						
	最大連続雨量						

ウ 地質

地すべり地域一帯の地質概要（地形、標高、傾斜、地質系統、岩石名、土性等）を記入し、試掘、試すい等による地質断面図、柱状断面図等を添付し、特に地質と地すべり機構との関係について記入すること。

エ 移動状況

き裂の発生、滑動、沈降、隆起、地下水位の変動、白濁等の移動状況について記入すること。なお、移動観測線を設定して観測した場合は、その設定状況及び観測結果についても記入し、必要な図表等も添付すること。

オ 水理状況

地域内への水の供給（地表水、地下水）および湧水、排水等の水理状況ならびに用排水の水利状況について記入するものとし、ことに地下水位、地下水流動機構、湧水量、浸透量、侵食状況など、地下水と地すべり機構等について記入し、必要な図表等も添付すること。

4 地すべり機構

(1) 地すべり機構

地質、移動状況、水理状況等の地すべりの状況を総合し、地すべり機構を図示して説明すること。

地すべり機構平面図は、第1次地すべり、第2次地すべりの範囲、地すべり地上端のがすい移動方向およびその量、隆起沈降区域、き裂等を記入すること。地すべり機構断面図は、原則として地すべり地の縦断面図とし、第1次地すべり、第2次地すべりの区分及びすべり面の位置、移動方向およびその量、隆起沈降区域、き裂等の移動状況を記入すること。

(2) 地すべり粘土等の性質

地すべり粘土の力学的試験、その他必要に応じて物理試験等を行い、その試験結果および分析または解析を記入すること。

5 地すべり防止工事計画

(1) 地すべり防止工事計画

- ア 計画概要
- イ 主要防止工事および防止施設
- ウ 水理計算および構造計算
- エ 施工計画
- オ 工事明細書

(2) 関連事業計画概要

6 他事業との関係

7 添付図面

計画平面図（縮尺1/1,000～1/2,000）、地質図、試すい柱状図、地すべり機構図、土質図、その他参考図を添付すること。

別記様式第7号（第9関係）

事業採択通知書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

地方農政局長

〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長〕
〔沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって申請のあつた下記地区について、事業実施地区として採択したので通知する。

記

地区名	事業区分	所在地	事業実施主体	受益面積	総事業費
				h a (h a)	千円

注1 「事業区分」には、「調査計画事業」、「整備事業」又は「体制整備事業」を記載する。また「整備事業」にあつては、要領別表1の事業種類も併せて記載する。

注2 「受益面積」には、かんがい受益面積を記載し、防災受益面積を括弧書きで記載する。

別記様式第8号（第10関係）

事業計画の変更手続報告書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿
〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長〕
〔沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

都道府県知事

平成〇〇年〇月〇日付け〇〇にて事業採択された下記の事業について、事業計画書を変更したので、農村地域防災減災事業実施要綱（平成25年2月26日付け24農振第2114号通知）第9の〇により報告する。

記

- 1 地区名
- 2 事業計画概要書（変更）
 - ※1 要綱第9の3に基づく報告の場合（地すべり防止工事及びぼた山崩壊防止工事に限る。）は、別記様式第8-2号の〇〇地区地すべり工事実施計画概要書を使用する。
 - ※2 要綱第9の3に基づく報告の場合（地すべり防止施設長寿命化対策工事に限る。）は、要領別紙11別記様式第1号の〇〇地区地すべり防止施設長寿命化対策工事業計画概要書を使用し、変更に係る項目については上段（ ）書きで変更前を記載する。
 - ※3 要綱第9の5又は7に基づく報告の場合は、別記様式第4号又は第5号の事業計画概要書を使用し、変更に係る項目については上段（ ）書きで変更前を記載する。
 - ※4 要綱第9の8に基づく報告の場合は、別記様式第3-3号の地すべり関連事業採択申請書に添付する地すべり関連事業計画概要書を使用し、変更に係る項目については上段（ ）書きで変更前を記載する。

別記様式第8-2号 (第10関係)

〇〇地区地すべり工事実施計画概要書

着工年度
事業主体

地域番号	指 定 年月日		基本計画 提出年度		地区名		区分記号				
所在地	都道 郡 町 大字 字 府県 市 村				地すべりの種類						
水系名	川支川		川支溪		地 質	系統 岩					
地域・地質	区 分	耕 地				山 林	採 草 放牧地	宅 地	その他	合 計	備 考
	地すべり地域	田	普通畑	樹園地	計	ha	ha	ha(戸)	ha	ha	
	地域外被害 想定地域										
現 況	営 農 家	専 業		第一種兼業	第二種兼業	計		備 考			
		農 家 戸 数		戸	戸	戸	戸				
	農 家 経 営	経営耕地面積				農 家 所 得				備 考	
		田	畑	計	農業所得	農外所得	農家所得	農業所得率			
		全農家平均	ha	ha	ha	円	円	円	%		
	主 要 作 物	作 物 名									
		作 付 面 積		ha	ha	ha					
		10 a 当り収穫									
	被 害 状 況	地 す べ り に よ る 被 害							その他の被害		
		農 地	農用施設	作 物	家 屋	その他	計	作 物	計		
地 す べ り 状 況	過去の地すべり記録										
	地 質										
	水 理 状 況										
	移 動 状 況										
地 す べ り 機 構	地 す べ り 機 構										
	地すべり粘土等の性質										
地 す べ り 防 止 計 画	計 画 概 要										
	地 防 止 事 業	防止工事の種類	工 種	規模構造等	数 量	事 業 費	備 考				
		地すべり防止施設									
	計										
関 連 概 要											
他 関 連 事 業											
添 付 図 面	計画平面図 (縮尺 1/1,000~1/2,000) 地すべり機構図										